

2012 年度事業報告

1. 全体状況

◎世界の経済構造の変化(リーマン・ショック以降)

- ◆ 先進国からの ODA は減少、新興国や民間セクターからの投資は拡大。先進国 ODA 含め、途上国への資金フローの開発効果確保が困難に
- ◆ 開発資金については、ODA0.7%を求めつつ、ODA のみならず途上国の国内資金動員、徴税制度や機能の向上、不正・不法な資金流出の防止、タックス・ヘイブンの規制などの重要性が高まる。

◎MDGs 達成を求めつつ、ポスト MDGs の形成へ

- ◆ ポスト MDGs の形成に向けて国連事務総長による「ハイレベル・パネル」立ち上げ、5月に報告書
- ◆ 一方で、昨年6月のリオ+20 から始まった「持続可能な開発目標」(SDGs)に関する検討も本格化

◎自民党の政権復帰:「成長戦略」の本格化

- ◆ 「アベノミクス」の下で「成長戦略」が本格化。ODA、途上国開発にも「成長戦略」が強く反映。

2. 2012 年における活動の成果

<p>MDGs/ ポスト MDGs</p>	<p><MDGs 達成促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 「国丸ごと仕分け」の対象となった「貧困削減戦略支援無償」(PRS 無償)を守った ◆ MDGs についてわかりやすく説明するブックレット「ミレニアム開発目標」出版(合同出版刊、2012年9月) ◆ 国会議員向けにシリーズで「MDGs 達成に向けた勉強会」を実施。 <p><ポスト MDGs への取り組み促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ ポスト MDGs 意見交換会の事務局を実施: ポスト MDGs に向けた市民社会のアドボカシーの土俵を作る。(2012年度、3回会議実施) ◆ ポスト MDGs に関するナショナル・コンサルテーションを実施: 日本の様々なセクターの「ポスト MDGs」に関する考えを聴き、取りまとめ、世界に還元。 ◆ 「ポスト MDGs5か条の提言」を形成: ポスト MDGs に関する市民社会としての原則を確立
<p>パブリック・ モビライゼーション</p>	<p><スタンド・アップ テイク・アクションを実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 10月1日~17日の半月間、スタンド・アップを実施。47都道府県全県にて1000以上のイベントを実施、29,000人以上の参加を実現。 ◆ 「ご当地スタンド・アップ」など、プロの写真家らを審査員として写真コンテスト実施。今後、地方で参加者数をもっと増やしていくための基盤を作った。
<p>TICAD</p>	<p><TICAD V に向けて市民社会の参画拡大を勝ち取る></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 「TICAD V NGO コンタクト・グループ」を設置、事務局を担う。日本の市民社会とアフリカの市民社会が TICAD に向けて政策提言を行う基盤を作る。 ◆ ブルキナ・ファソでの高級実務者会合、エチオピアでの閣僚会合に向けて、包括的な政策提言を提出、また、「市民社会の参画拡大」に関する提言も提出、TICAD の内容や持ち方の改善を提案。 ◆ TICAD IV フォローアップの段階からアフリカの市民社会との連携を実施、TICAD に向けて日本とアフリカの市民社会の連携を強化。TICAD を市民社会も含めたアフリカ開発のための多国間フォーラムにするための不可欠な役割を果たす。 ◆ TICAD V(6月1日~3日)について、公式サイド・イベント等、史上最大の市民社会の参画を実現。

目次

1. 総論
2. MDGs・ポストMDGs 他政策提言
3. パブリック・モビライゼーション
4. TICAD V に向けた取り組み

1. 総論

2012 年度は、欧州経済不況下で開発援助額が低下し、「ミレニアム開発目標」達成への世界的な努力に後退が見られた。その一方、MDGs 後の「ポスト 2015」開発アジェンダ形成に向けた国際的な取り組みが本格化し、また、2013 年6月開催の TICAD V に向けた政策提言・モビライゼーションの取り組みも本格化するなど、2015 年に向けたアドボカシーにおいてきわめて重要な年となった。

これに関して、「動く→動かす」では、ポスト MDGs 意見交換会、TICAD V に関する NGO・外務省対話という二つの外務省との政策対話枠組みの事務局を引き受け、これらに関する政策提言の機会を提供し、また、市民社会の政策形成プロセスをリードした。また、TICAD V に向けては、「TICAD V NGO コンタクト・グループ」を発足させてその事務局を担い、TICAD V に向けた市民社会全体の取り組みのプラットフォームを形成した。

また、「動く→動かす」自体の組織については、懸案であった「政策チーム」と「パブリック・モビライゼーション・チーム」の二つを統合して「事業統括チーム」とし、より多くの団体の主体的な参加ができるような体制を目指して取り組むなど、活動に新機軸をもたらすべく様々な努力を行った。

これにより、「動く→動かす」は、2015 年に向けて最も重要なアドボカシーの機会となる 2012 年～2013 年の前半について、前向きな形で乗り切り、2013 年度の取り組みを日本の市民社会が海外の市民社会と連携して進められるような基盤作りに成功したといえる。2013 年度については、これを踏まえて、具体的な取り組みを進められるようにすることが重要である。

2. MDGs/ポスト MDGs 関連政策提言

MDGs 達成に向けた取り組みとして、国会議員向け勉強会の開催、行政事業レビューや総選挙などの機会を捉えた政策提言、さらに MDGs を分かりやすく解説したブックレットを発刊した。ポスト MDGs 関連では、2012 年後半以降の「ポスト 2015 年開発目標に関するハイレベルパネル」発足、国連のテーマ別・国別コンサルテーションの活発化、また 2013 年に入り、「持続可能な開発会議」(リオ+20)で策定が合意された「持続可能な開発目標(SDGs)」を議論するオープンワーキンググループの発足等を背景に、取り組みを深化させた。国内では外務省と NGO の意見交換会が継続して開催され、「動く→動かす」はそのとりまとめと議論のリード役を担った。「動く→動かす」独自の活動としては、ポスト MDGs に関するナショナルコンサルテーションを GCAP/Beyond2015 の助成を受けて実施、また新たな開発課題の吸収と加盟団体への還元を目的とした普及プロジェクト「ポスト MDGs ナイトカフェ」を各種テーマで実施するなど、積極的に活動した。さらにナショナルコンサルテーションの結果をまとめ、ポスト MDGs に向けた原則から成る「ポスト 2015 年開発枠組みに向けた 5 カ条の提言」を作成、外務省に提出した。

開発資金については、ODA 削減や新興国の台頭、民間投資拡大の流れを受け、ODA0.7%を求める一方で、革新的資金調達メカニズム、租税制度の強化、不正な資金流出の防止や規制などの重要性が高まり、国際連帯税フォーラムとの共催でシンポジウムを開催した。

<主な実施事項>

- 2012 年 7 月、行政事業レビューに対しインプットを行い、「仕分け」の対象となった貧困削減戦略支援無償 (PRS 無償)を守った。

- 2012年3月より開始された「ポストMDGsに関する外務省 NGO 意見交換会」の事務局を務め、2012年7月(第2回)、11月(第3回)、2013年2月(第4回)に会議を実施した。「動く→動かす」からも包摂的成長、不平等、民間セクターの開発効果、持続可能な開発など議題提起を行った。
- 2012年8月、「ポスト2015 開発目標に関するハイレベルパネル」の委員に選出された菅元総理と意見交換を行った。
- 2012年8月、ポストMDGsに関する議員勉強会を行った。
- 2012年9月、解散総選挙に向けて、各政党の政権公約に対し、ODA増額やMDGs達成、ポストMDGsに向けた日本のリーダーシップ、NGOとの連携強化などを含む提言書を作成し、各党に送付した。
- 2012年10月、東京で開催されたIMF・世界銀行年次総会における市民社会プログラムにおいて、JANICと共同で「極度の貧困と飢餓の解消」から「包摂的経済」の実現へ=ポスト2015に向けた市民社会の提起=」を開催した。また、国際連帯税フォーラムとの共催で「金融取引税・国際連帯税は世界を救うか? ~革新的資金メカニズムを巡る世界のリーダーと市民社会との対話~」と題したシンポジウムを開催した。
- 2012年10月、MDGsの達成状況と課題を解説したブックレット『ミレニアム開発目標~世界から貧しさをなくす8つの目標』(合同出版)を発刊した。
- 2012年8月に設立され、ポストMDGsに関し日本政府に提言を行うことを目的とするBeyond MDGs JAPANの運営委員に参加し、シンポジウムの企画、ファシリテーター、登壇者として貢献した。
- 各政党の政権公約のうち、国際協力分野とODAに関わる項目についてJANICと共同で調査・発表を行った。
- 2013年1月から4月にかけて、GCAP/Beyond2015の助成を受け、ポストMDGs ナショナルコンサルテーションを実施。加盟団体、生協、ガールスカウト、宗教団体、労働組合、地方NGO、国際NGO、青年層、女性団体、障害者団体、国内反貧困運動団体、民間セクター等からの意見を集約し、2013年6月に報告書をまとめた。
- ナショナルコンサルテーションの結果を反映し、「動く→動かす」としてのポストMDGsに向けた原理原則と大枠をまとめた「ポスト2015年開発枠組みに向けた5カ条の提言」を作成、5月に完成版ができた。
- 2013年3月、インドネシア・バリのハイレベルパネル会合前に地球規模課題審議官とNGOの意見交換を実施し、5カ条提言(暫定版)を提出した。
- 2013年5月、ハイレベルパネル報告書とSDGsオープンワーキンググループに関する情報共有・意見交換のため、外務省地球規模課題総括課長とポストMDGs/SDGsに関する機動的な意見交換会を実施した。
- 普及プロジェクト「ポストMDGs ナイトカフェ」を以下のとおり実施した：
 - -2012年10月「ポスト2015に向けた世界の市民社会の取り組み・その展望」
 - -2012年11月「国際協力NGOが知っておきたい現代世界・日本経済」
 - -2013年2月「ポストMDGsと気候変動」
 - -2013年4月「環境問題とSDGs~ポストMDGsとの関わり~」

<成果>

- ポストMDGsに関する国内市民社会からの提起と議論の場づくりをリードできた。
- MDGsの達成に向けた取り組みの継続と、ポストMDGsに関し貧困の根絶、人間開発、不平等解消、環境の持続可能性といった原則部分で外務省と方向性を共有できた。
- 普及プロジェクト等の開催により、ポストMDGsで重視される新たな開発課題に関する政策的知見を深める機会を提供できた。

<課題>

- JICA、財務省、国会議員、メディアなど外務省以外のステークホルダーとの関係構築・深化を引き続き進めることが必要。
- 経済、租税、財政、食料などの課題につき、引き続き知見を深める必要がある。

- 5カ条提言の普及について、検討と実施が必要。
- 民間セクターとの関係の持ち方や提言をどのように実施していくのか、検討が必要。
- SDGs オープンワーキンググループに関する情報収集と提言方法の検討が必要。

3. パブリック・モビリゼーション 2012 年度活動報告

2012 年のスタンド・アップ キャンペーンとモビリゼーション活動は、2015 年の MDGs 達成に向けて鍵となる 2013 年を見すえ、参加人数増加だけでなく、2013 年に自主的にスタンド・アップに関して自主的に動けるようなイベント企画運営ボランティアの育成と、そのボランティアのイベント企画運営経験をスタンド・アップ参加者の少ない首都圏以外の人々と共有して参加を促すための環境整備を行った。

<実施事項>

- スタンド・アップを昨年同様 10 月 1 日～17 日の実施期間にて実施した。
- 加盟団体代表者からスタンド・アップ応援メッセージを集め、ウェブサイトに掲載した。
- 今年初めて「ご当地」というテーマを設けてスタンド・アップの参加者を募った。ご当地部門の入賞作品の選考に関しては、写真家の今岡昌子氏を特別審査員に招き、「動く→動かす」加盟団体有志 6 団体の代表者を審査員とする計 7 名の審査員会で審査を行った。入賞作品の選出にプロの写真家がかかわったのは今回が初めて。
- ボランティアの人材育成としてイベント企画運営ボランティアを中心とするアドボカシー基礎講座 3 回とワークショップ 1 回を開催した。
- スタンド・アップのメインイベントとして 10 月 5 日に東京都内にてネットワークイベント「STAND UP TAKE ACTION — 私たちがつくる貧困のない社会」を開催した。カンベンガ・マリールイズ氏(特定非営利活動法人ルワンダの教育を考える会)、大軒恵美子氏(国連食糧農業機関(FAO)日本事務所)など、各分野で社会問題の解決に取り組んでいる 6 人のゲストを招き、短時間のプレゼンテーションの後に交流の時間を持った。参加者 87 人、ボランティア・スタッフも合わせると 115 人が参加した。
- 2011 年のスタンド・アップの結果を藤田幸久財務副大臣に届け、東日本大震災被災地復興と海外支援の両立を訴えた(2012 年 2 月)。

<成果>

- スタンド・アップに 47 都道府県と海外から 1143 件(国内:1110 件 海外:33 件)2 万 9614 人(国内:2 万 6563 人 海外:3051 人)が参加した。
- 「ご当地スタンド・アップ」によって地域のリソースに焦点を当て、地域の国際協力活動の可能性を示すことができた。
- イベント企画運営ボランティアが国際協力と市民を「アイディア」でつなげるための自主的なグループを作り、「動く→動かす」へも協力している。
- イベント企画運営ボランティアの経験を共有するための「ボランティア企画作成マニュアル」が完成した。
- 国際協力以外の分野からさまざまな職種、業種にわたる人々が幅広くスタンド・アップに参加した。特に教育機関・学生の参加人数は、6670 人から 9953 人へと 49%増加した。
- 昨年作成途中で終わっていた「スタンド・アップの手引き」を刊行。ウェブサイトへアップし、参加者への情報が増えた。

<課題>

- まだまだ参加人数が伸びる余地があり、次世代を担う子どもたちや若者が学ぶ学校など教育機関における参加人数の増加。
- スタンド・アップ参加人数では「幼稚園小中高校」セクターの次に参加者が多い民間セクターにおける一部企業への偏りの是正。他企業へ活動を広げていく必要がある。

- スタンド・アップを推進する組織に所属しない個人・家族による参加者が少ない。特に個人レベルでの参加者数増加が見込めるような企画や広報の計画を立てる必要がある。
- 地域による参加者の偏在の克服、広報の拡大が必要。
- 政策決定者の意思決定に影響を及ぼすことができるスタンド・アップの企画と実施。

4. TICAD に関する取り組み

2008年にTICAD IVが終了して以来、TICADに関する取り組みは低調で、「動く→動かす」のTICADアドボカシー・チームとして、毎年閣僚会議をアフリカの市民社会と共に何とか乗り切ってきたというのが実態であった。しかし、2012年2月、TICAD Vに向けて初めての公開イベントを世界銀行東京事務所と連携して開催して以降、TICAD Vに向けた市民社会の関心は強まり、2012年6月の「第1回 TICAD Vに関する外務省・NGO対話」は、30団体、50人以上の参加によって開催された。これを踏まえ、同対話の後に行われた総括会議において、30団体以上の参加により、TICAD Vに向けたNGOネットワークである「TICAD V NGOコンタクト・グループ」が設立され、「動く→動かす」TICAD アドボカシー・チームがその事務局に就任した。同グループの運営には、日本リザルツの鰐部行崇ディレクター、アムネスティ・インターナショナルの若林秀樹事務局長、ハンガー・フリー・ワールドの渡邊清孝事務局長がファシリテーション・グループ・メンバーとして活躍し、同グループへのNGOの幅広い参加と適切な運営を中軸で担った。

これ以降、TICAD Vに向けては、政策提言の努力としては、まず、2012年11月にブルキナ・ファソの首都ワガドゥグで開催されたTICAD V高級実務者会合に向けて、アフリカ開発にかかわる提言の論点を包括的に示した「TICAD 高級実務者会合に向けた市民社会の政策提言」を作成、発表。さらに、そこで出された「横浜宣言」「横浜行動計画」のドラフトに対して、上記政策提言の中で重点的な分野をまとめた「TICAD Vに向けた日本市民社会の重点課題メッセージ」を作成、発表した。一方、TICADにかかわってアフリカ側市民社会を代表する「アフリカ市民協議会」(CCfA)とも連携し、高級実務者会合に向けたワークショップで日・アフリカ共同の政策提言ポジション(仮)を作成、同会合の市民社会・TICAD共催者公式対話セッションにて発表。また、3月のエチオピアでのTICAD V準備閣僚会合に向けて、ふたたび重点課題に関する日・アフリカ政策提言ポジションを作成、発表した。

TICADにかかわる会議への対応であるが、まず、2012年5月にモロッコ王国マラケシュで開催された第4回TICAD IVフォローアップ閣僚会議には、「動く→動かす」TICAD アドボカシー・チームより稲場雅紀および玉井隆が参加、アフリカ市民協議会の執行委員会メンバーらと共に、アフリカ・日本の市民社会の立場を全体セッションで表明した。また、JICAと共催でサイド・イベントを開催した。

次にTICAD Vに向けた高級実務者会合(ブルキナ・ファソ、11月)であるが、これについては、TICAD V NGOコンタクト・グループ全体で対応し、日本から合計4名の参加者を派遣した。また、ユースの参加者も積極的に参加・発言した。この会合に向けては、「TICAD 20周年」評価についてJICAとサイド・イベントを開催したほか、日本・アフリカの市民社会およびユースが参加して、共同での提言を作成し、TICAD 共催者・市民社会公式対話セッションにて発表した。市民社会およびユースの参加が顕在化した会合であった。

3月のTICAD Vに向けた閣僚会議については、コンタクト・グループ事務局および日本リザルツが参加し、様々なアドボカシーを展開した。特に保健分野については、国際機関とも連携したアドボカシー活動を積極的に展開し、行動計画の文面において一定の前進が見られたことは評価してよい。

TICAD V本会議は年度を越えた2013年6月1日～3日にかけて開催された。TICAD V NGOコンタクト・グループは市民社会参加者のロジスティックスに関する各種業務を実施し、アフリカ・日本含め合計402名の市民社会参加者(全体の10%)が会議に登録した。また、UNDPの資金拠出により11名のアフリカ市民社会の代表

が来日、本会議や公式サイド・イベントなどに参加した。公式サイド・イベントは合計42企画が開催されたが、そのうち半数は NGO が主催するか、企画に関与した。また、本会議においては、アフリカの市民社会の代表として「アフリカ市民協議会」(CCfA)が社会開発にかかわるプレナリー・セッションにて発表を行った。

一方、成果文書に関しては、市民社会の参画の面で TICAD IV に比べ後退が見られたことは残念である。「横浜宣言」には、「市民社会」の文字は3か所しか見いだせない。また、フォローアップ・メカニズムについても、「市民社会」との連携は明記されなかった。これについては、コンタクト・グループはじめ市民社会は相当早い段階から積極的にアドボカシーを行い、市民社会の主張は参議院 ODA 特別委員会の決議などにも生かされたが、結果として市民社会の参画については TICAD V の成果文書において前向きな成果を得られなかった。

いずれにせよ、TICAD V に関しては、TICAD 史上最大の市民社会参画が実現したことは事実であり、TICAD V NGO コンタクト・グループはその中核的な役割を果たした。多くの NGO が参加・協力してこのような三角を実現したことについては、評価に値することと考える。今後の課題としては、(1)TICAD V フォローアップ・プロセスおよび次回 TICAD において、どれだけの市民社会参画を確保するか、(2)フォローアップ・プロセスに向けて、日本側のネットワークをどう形成し、(3)アフリカ市民社会との連携をどのように実現するか、ということである。これについて、2013 年度にしっかりと検討していく必要がある。

以上